

平成22年度概算要求新規事業一覧

事業名	事業内容
<p>1. 自立型経済の構築に向けた取組 (1) 未来を開くIT産業の振興 ○沖縄課題解決型IT利活用モデル構築支援事業</p> <p>○IT技術を活用した未来型医療都市の実証事業</p> <p>○沖縄GIX等活用ビジネス支援事業</p> <p>○APEC電気通信・情報産業担当大臣会合関連広報事業</p>	<p>自治体及び民間からなるコンソーシアム等に対し、現在、特に地域社会において緊急課題となっている、医療・介護サービス水準の維持・向上、高齢者や児童の安全の確保、災害情報等の迅速かつ効率的な提供、公共交通の利用拡大といった各分野での課題及びその解決策の公募を行う。その中から、現在の課題解決の実現に資するITシステムの開発等に対する採択案件を選定し、支援を行う。</p> <p>県内の情報産業集積地等に隣接した風光明媚な居住エリアの提供及びITを利活用したサポート体制の整備により、今後の日本社会の課題とされる精神性疾患対策システムの実証事業を行う。</p> <p>データセンターや沖縄とアジアを結ぶ通信回線である「沖縄GIX」構築事業で県が構築した回線を活用し、アジア向けの新たなビジネスモデルを展開する企業に対してGIX接続装置・回線等の導入費用を支援し、県内へのGIXビジネスの集積によりGIXコストの引き下げを図るとともに、国内IT企業のアジア市場へのビジネス展開を促進する。</p> <p>沖縄GIX等の沖縄県のIT基盤を活用し、IT大臣会合の開催に先立って機運を盛り上げるサイトの構築や開催当日における交流イベントを開催しインターネット中継するなどの広報を行う。</p>

事業名	事業内容
<p>(2) 質の高い観光・リゾート地の形成</p> <p>○環境共生型観光地形成支援事業</p> <p>(3) 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興</p> <p>○沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業</p> <p>○県産品戦略的販路拡大支援事業</p>	<p>観光による自然環境への影響が顕在化している地域において、市町村が行う「受入容量の増加」、「利用の分散」、「利用の制限」等の持続的な取組に対し支援を行い、環境共生型の観光地の形成を促進する。</p> <p>沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施する。</p> <p>また、沖縄でコンテンツ制作を目指す事業者を対象に、コンテンツ制作プランのブラッシュアップやプランの実現に向けた共同事業体の形成促進、県外・海外市場を見据えた販路開拓、知財戦略の構築、資金と工程の管理ノウハウの蓄積などについて、県内外の既存のプロデューサー等によるハンズオン支援を実施する。これらのハンズオン支援によって、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキルを向上させるとともに、県内プロデューサーの育成を図る。</p> <p>沖縄県物産公社を核として、沖縄県産品について新たな販売手法を開発し、当該販売手法を沖縄県企業とともに展開する。</p>

事業名	事業内容
<p>○新産業創出人材育成事業</p> <p>(4) 産業の振興と一体となった雇用の安定</p> <p>○子育てママの就職技術力向上支援事業</p> <p>○地域巡回マッチングプログラム事業</p>	<p>産学官連携など、沖縄県内の資源（人・モノ・金・情報・知財など）の適切なコーディネートにより、新たな産業の創出や既存産業の高度化に向けた支援を行える人材（コーディネーター）を育成する。</p> <p>育成方法としては、県外先進地への1年程度の派遣研修を行い、優れたコーディネーターの行動特性を身に付けるとともに、県内支援機関においてコーディネート業務のOJTを1～2年間実施し、実務に基づいたコーディネートノウハウを習得するとともに、県内企業や研究機関等とのネットワークを構築する。</p> <p>母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を県内5圏域で実施する。ワープロソフト、表計算ソフト等のパソコン研修や、求人倍率が高く、勤務時間の融通がききやすいコールセンター等の就職対策講座を実施するほか、実際に求人募集のある企業における会社概要説明や社員研修の体験など、より就職に結びつく講座等を実施する。</p> <p>求人開拓・支援員（仮称）が、各圏域で求人開拓を実施するとともに、既存中小・零細企業や立地企業等による企業説明会及び合同面接会を行う。</p> <p>また、企業説明会・合同面接会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座等を実施する。</p>

事業名	事業内容
<p>2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成</p> <p>○クラスター形成に向けた研究拠点構築モデル事業</p> <p>3. 環境共生型社会の基盤づくり</p> <p>○環境共生型電力供給補助事業</p> <p>○環境配慮機器普及促進事業</p> <p>4. 県土の均衡ある発展のための取組</p> <p>○沖縄離島情報戦略発信モデル事業</p>	<p>大学院大学を核とする知的クラスターの形成に向けて、県内研究機関等による共同研究活動を推進するため、研究拠点（オープンリサーチセンター）の構築等に取り組む。</p> <p>沖縄で電力を供給する事業者が、電力の安定的かつ適正な供給の確保及び環境共生型社会の構築に資する事業を遂行する際に必要な経費を補助するとともに、沖縄県内に設置する新エネルギー装置について、塩害対策などの追加的措置や遠隔地であるための特別な保守契約などのランニングコストについて補助する。なお、本事業の実施期間は沖縄振興特別措置法が効力を有する平成23年度までとする。</p> <p>電気自動車、プラグインハイブリッド車の導入を図り、急速充電スタンド、新エネルギー利用充電スタンドなどを設置し、エネルギー利用効率の測定などを実施する。</p> <p>観光等の産業振興による離島の活性化を推進していくため、離島の魅力・イメージを効果的に活用し、県内外において戦略的な情報発信を行い、沖縄の離島の全国的な知名度アップを図る。</p>

主な公共投資新規予定事業一覧（平成22年度概算要求・要望）

災害に強い県土づくり

- ・ ひがしやぶ 東屋部川通常砂防事業（名護市）
- ・ たいら 平良海岸高潮対策事業（東村）
- ・ いけのさわ 池の沢地区海岸防災林造成事業（南大東村）

安全な離島間交通の確保

- ・ 竹富南航路整備事業（竹富町）

生活環境基盤の整備

- ・ すりばる 県営須利原団地建替事業（与那原町）
- ・ さました 佐真下第3公園（宜野湾市）
- ・ 県立宮古病院施設整備事業（宮古島市）

安全・安心な学校づくりの推進

- ・ 那覇市立小学校の新築事業（那覇市）
- ・ 宜野湾市立中学校の改築事業（宜野湾市）

農林水産業の基盤整備

- ・ 県営かんがい排水事業 はねじおおかわなきじん 羽地大川今帰仁東部地区（今帰仁村）

（注）上記の各事業箇所に関する採択の可否及び予算配分は、予算成立後、実施計画策定時に決定される。

主な公共投資完成予定事業一覧（平成22年度概算要求・要望）

産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・ 国道58号 那覇西道路（臨港道路空港線を含む）（那覇市）

災害に強い県土づくり

- ・ ^{あがりえ}東江海岸高潮対策事業（名護市）
- ・ ^{うちはな}内花地区海岸防災林造成事業（伊是名村）

生活環境基盤の整備

- ・ 宮古島市宮仲原団地建設事業（宮古島市）
- ・ 新石川浄水場整備事業（うるま市）
- ・ 豊崎都市緑地（豊見城市）

安全・安心な学校づくりの推進

- ・ 那覇市立^{こくら}古蔵小学校の改築事業（那覇市）

農林水産業の基盤整備

- ・ 県営水質保全対策事業（耕土流出防止型）西表第1地区（竹富町）
- ・ ^{あか}阿嘉地区 地域水産物供給基盤整備事業（座間味村）

科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・ 沖縄科学技術大学院大学 第2・3研究棟・研究講堂（恩納村）

（注）上記の各事業箇所に関する採択の可否及び予算配分は、予算成立後、実施計画策定時に決定される。